

第13回府中市次世代育成支援行動計画検討協議会 議事要旨

【目標事業量の修正について】

(市より)当初予定していた公立保育所の民間移管の方針が変更され、民間移管を行わないことになった。このため、全体の保育定員の目標は変わらないが、その公私の内訳が変更となっている(公立16か所:1784人、私立18か所:1917人)。

(市より)時間延長保育について、午後8時まで全34か所で延長保育を実施すると変更し、9時までの延長を2か所から3か所に増やしている。一時保育事業についても12か所が16か所に変更、ファミリーサポート事業の会員目標を1000人から1300人に変更している。

(市より)民間移管の方針変更について協議会報告内での取り扱いは、印で方針変更の旨の注記を加えている。

時間延長保育について数字が異なっているがその理由は何か。

(市より)今回の修正ですべての保育所を8時まで延長する方針とし、それで表現を1つの段にまとめて掲載したためである。

【浅田委員の意見について】

中高生が赤ちゃんと触れ合う、コミュニケーションを育てるといったことの必要性については同感である。学校教育の中でそれが可能であれば実施されたほうが望ましい。ただそれをどのように次世代育成支援の中に謳っていくかということに関してはアイデアがない。

子どもが生まれ育って社会に出て仕事につくという流れが周りの人に決められているという認識については同感である。この認識を基に、理念の2番目の表現があると思う。

意見内容には同感できる。学校・保育園等を含めて社会全体がどういうふうにそれを実現していくのかということである。

自分を含めた個人それぞれが目指していくしかないかとも思う。

次世代を育てていくことがやりがいがあって価値のあることであるということを伝えられる表現があればよい。

雇用保障の必要性に関する意見については、男女の別なく広く一般的に必要とされる施策であり、少し広がりすぎるのではないかと考える。また仕事と子どもを持つことが自立という考え方については、人によって価値観が分かれる可能性がある。中高生等が赤ちゃんと触れ合うということについて必要性は感じるが、学校教育の場でやるとなると限界もあるので、様々なボランティアの場等で実施されることがふさわしいのではないかと。

本協議会の中に学校教育関係者や雇用対策の担当者がいないので、計画策定後に立ち上げられる連絡会等にはそういった担当や若い世代が入って考えていくことが必要である。

この議論は議事録にとどめ、協議会報告で計画をフォローする機関の設置をうたっており、今後の議論へとひきつづくことでどうか。

【障害児の地域デイグループについて】

市内の障害児の地域デイグループは本報告に挙げられている2か所ではなくもう1か所あると認識していてその確認を事務局にお願いしたが、その回答は？

(市から)3か所目は市ではとらえていない。

1か所は独自でやっているのかもしれないが、そういった場のバックアップが具体的に入れられればと思うが。増やす方向で検討と字句があるので、その方向で反映してほしい。

計画策定後にも新しい状況に対応することを提案しているので、その中での個々の対応を見て

いく。

【国等への働きかけについて】

次世代育成支援は、対症療法的な事業を市が実施したり地域の協力が得られる仕組みをつくったりするだけではなく、国のあり方が大きく関わる問題である。自治体として国や企業等に対して具体的な提言をしていく責任もあるのではないかと。

次世代育成の関係で大きな関わりがあるのは企業である。行政は限られた権限しか持っていないので、今の時点では事業主に計画をつくることを義務付けて、それを公表することによって社会の評価を受ける中で企業が変わっていくようにするという迂遠な方法をとっている。一自治体が働きかけて変わるものではなく、国民の考え方が変わっていかねばならず、国民が知るきっかけとして計画があるのだと思う。変えていくのは一つ一つの取組である。何かモデルができると人の意識は変わる。企業も同じで、実践のモデルができて、その情報が公開されるシステムがあると変わっていく可能性がある。さらに言えば、制度をつくるのは国民の意識であり、国民の意識を変えるような仕掛け作りをすることが必要である。

様々な取組を実施している府中市だからこそ国等への提言をするということを盛り込んでどうか。

本協議会は、具体的な施策として市に提案していくことが役割である

【答申と閉会】

北場会長から市長に報告書を手渡し、市長より挨拶。

北場会長からの挨拶を以って協議会を終了。

以上